

令和 8 年 度

尼崎市水道事業会計予算

議案第10号

令和8年度尼崎市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度尼崎市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	254,000 戸
(2) 年間総配水量	52,555,000 m ³
(3) 1日平均配水量	143,986 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
ア 施設整備事業	923,604 千円
イ 配水管整備事業	2,650,136 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 水道事業収益	9,593,452 千円
第1項 営業収益	9,042,979 千円
第2項 営業外収益	550,472 千円
第3項 特別利益	1 千円
支 出	
第1款 水道事業費用	9,250,220 千円
第1項 営業費用	9,057,205 千円
第2項 営業外費用	178,015 千円
第3項 特別損失	5,000 千円
第4項 予備費	10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2,713,441千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額352,207千円、過年度分損益勘定留保資金1,061,234千円及び建設改良積立金1,300,000千円で補てんするものとする。)

収		入
第1款	水道事業資本的収入	2,270,604千円
第1項	企業債	2,200,000千円
第2項	負担金	70,603千円
第3項	固定資産売却代	1千円
支		出
第1款	水道事業資本的支出	4,984,045千円
第1項	建設改良費	4,068,107千円
第2項	企業債償還金	912,938千円
第3項	予備費	3,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
神崎浄水場再整備事業 アドバイザー一 業 務 委 託	令和8年度から 令和9年度まで	7,863千円
弁護士法人による 未収金徴収業務委託	令和9年度から 令和13年度まで	2,394千円
水道修繕窓口 運 営 業 務 委 託	令和8年度から 令和13年度まで	81,204千円

管路施設管理システム 構築及び保守等 業務委託	令和9年度	963千円
-------------------------------	-------	-------

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的 配水管整備事業

限度額 2,200,000千円

起債の方法 普通貸借又は証券発行

利率 5.5%以内

償還の方法 借入れの日の翌日から起算し、据置期間を含め40年以内に半年賦元金均等その他の方法により償還する。ただし、財政の都合により繰上げ償還を行い、償還年限を短縮し、又は利率を高めないで借換えをすることができるものとし、借入れ先の融通条件があるときは、これに従うことができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業外費用に計上した消費税及び地方消費税に係る予算額に不足を生じた場合における同一款内での各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 1,109,870千円

(2) 交際費 50千円

(他会計からの補助金)

第9条 基本料金の減免に伴う減収分の補てん等のため、一般会計から

この会計へ補助を受ける金額は、368,166千円である。

(重要な資産の取得)

第10条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

種 類	名 称	数 量
ソフトウェア	水道業務システム	一式

令和8年2月18日提出

尼崎市長 松 本 眞

令和8年度尼崎市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			9,593,452	
	1 営業収益		9,042,979	
		1 給水収益	8,091,995	水道料金
		2 受託工事収益	8,511	外部からの委託による工事収入
		3 その他営業収益	942,473	上記以外の営業収益
				下水道使用料同時徴収事務負担金 348,425
				分 担 金 302,295
				そ の 他 収 入 291,753
	2 営業外収益		550,472	
		1 受取利息及び配当金	6,459	預金等利息
		2 補助金	368,166	基本料金の減免に伴う減収分の補てん等に対する一般会計補助金
		3 長期前受金戻入	125,474	長期前受金の収益化額
		4 雑収益	50,373	上記以外の営業外収益
	3 特別利益		1	
		1 過年度損益修正益	1	過年度の損益修正益

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用	1 営業費用		9,250,220	
			9,057,205	
		1 原水費	160,264	取水及び導水に要する経費
				動力費 18,017
				修繕費 44,881
				負担金 85,816
				その他物件費 11,550
		2 浄水費	676,515	浄水に要する経費
				職員給与費 186,093 一般職（会計年度任用職員除く。）21人（ほか短時間勤務職員 3人）
				動力費 80,671
		修繕費 152,662		
		委託料 204,307		
		その他物件費 52,782		
	3 受水費	3,899,573	阪神水道企業団等からの受水に要する経費	
	4 配水費	1,056,508	配水設備の維持管理に要する経費	
			職員給与費 231,606 一般職（会計年度任用職員除く。）25人（ほか短時間勤務職員 2人） 会計年度任用職員 1人	
			動力費 34,054	
			修繕費・工事費 646,109	
			委託料 119,085	
			その他物件費 25,654	
	5 量水器費	139,448	量水器の維持管理に要する経費	
			職員給与費 8,784 一般職（会計年度任用職員除く。）1人	
			修繕費 8,337	

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
				委 託 料 117,477
				そ の 他 物 件 費 4,850
		6 受 託 工 事 費	13,369	受託工事に要する経費
				職 員 給 与 費 8,841
				一般職（会計年度任用職員除く。）1人
				工 事 費 3,837
				そ の 他 物 件 費 691
		7 業 務 費	733,229	計量及び料金徴収に要する経費
				職 員 給 与 費 83,034
				一般職（会計年度任用職員除く。）9人（ほか短時間勤務職員1人）
				委 託 料 615,533
				賃 借 料 31,392
				そ の 他 物 件 費 3,270
		8 総 係 費	673,961	事業活動の全般に関連する経費
				職 員 給 与 費 435,102
				特別職 1人
				一般職（会計年度任用職員除く。）37人（ほか短時間勤務職員2人）
				会計年度任用職員 1人
				委 託 料 117,019
				修 繕 費 10,415
				負 担 金 39,753
				そ の 他 物 件 費 71,672
		9 減 価 償 却 費	1,647,673	固定資産の減価償却費
		10 資 産 減 耗 費	56,665	固定資産の除却及び撤去に要する経費
	2 営 業 外 費 用		178,015	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	163,855	企業債利息
		2 減 価 償 却 費	652	固定資産の減価償却費
		3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	11,189	消費税及び地方消費税納税額

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
		4 雑 支 出	2,319	上記以外の営業外費用
	3 特 別 損 失		5,000	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	5,000	過年度の損益修正損
	4 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	予定外経費に充当する予備費

資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業 資本的収入			2,270,604	
	1 企 業 債		2,200,000	
		1 企 業 債	2,200,000	配水管整備事業に対する企業債
	2 負 担 金		70,603	
		1 他会計負担金	19,441	固定資産の取得に対する下水道事業会計負担金
		2 工事負担金	51,162	建設改良工事に対する負担金
	3 固定資産売却代		1	
		1 固定資産売却代	1	固定資産の売却代

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業 資本的支出	1 建設改良費		4,984,045	
			4,068,107	
		1 営業設備費	330,219	施設改修費等
				量水器購入費 140,055
				固定資産購入費 96,383
				施設費 93,781
		2 施設整備費	923,604	施設整備工事費
		3 配水管整備費	2,650,136	配水管整備工事費
		4 事務費	164,148	事務経費
				職員給与費 156,410
		一般職（会計年度任用職員除く。）18人		
		その他物件費 7,738		
	2 企業債償還金		912,938	
		1 企業債償還金	912,938	企業債元金償還金
	3 予備費		3,000	
		1 予備費	3,000	予定外支出に充当する予備費

令和8年度尼崎市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	71,223
減価償却費	1,648,325
固定資産除却費	54,292
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,648
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	76,892
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,136
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	494
長期前受金戻入額	△ 125,474
受取利息	△ 6,459
支払利息	163,855
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△ 1,507
未収金の増減額 (△は増加)	△ 15,326
未払金の増減額 (△は減少)	△ 37,315
前受金の増減額 (△は減少)	<u>△ 24</u>
小計	1,834,760
利息の受取額	6,459
利息の支払額	<u>△ 163,855</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,677,364
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 2,899,768
有形固定資産の売却による収入	1
無形固定資産の取得による支出	△ 69,580
工事負担金等による収入	<u>68,835</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,900,512
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 912,938</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,287,062
資金増減額	63,914
資金期首残高	<u>8,324,329</u>
資金期末残高	8,388,243

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	1	(10) 112	2,763	480,824	454,072	937,659	172,211	1,109,870
前 年 度	1	(10) 110	2,553	468,279	438,878	909,710	167,348	1,077,058
比 較	0	(0) 2	210	12,545	15,194	27,949	4,863	32,812

- (注) 1 () 内には、短時間勤務職員または会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きしている。
- 2 「手当」には、賞与引当金繰入額及び退職給付引当金繰入額を含む。
- 3 「法定福利費」には、法定福利費引当金繰入額を含む。

手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
		本 年 度	8,981	16,431	39,785	9,688	11,188
	前 年 度	8,981	14,421	43,382	7,290	11,689	64
	比 較	0	2,010	△ 3,597	2,398	△ 501	0
内 訳	区 分	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)
	本 年 度	64,566	3,207	0	0	223,270	76,892
	前 年 度	66,885	3,188	0	0	216,074	66,904
	比 較	△ 2,319	19	0	0	7,196	9,988

- (注) 1 「期末・勤勉手当」には、賞与引当金繰入額を含む。
- 2 「退職手当」には、退職給付引当金繰入額を含む。

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	1	(8) 112	0	480,824	453,001	933,825	171,615	1,105,440
前 年 度	1	(8) 110	0	468,279	437,899	906,178	166,807	1,072,985
比 較	0	(0) 2	0	12,545	15,102	27,647	4,808	32,455

- (注) 1 () 内には、短時間勤務職員について外書きしている。
- 2 「手当」には、賞与引当金繰入額及び退職給付引当金繰入額を含む。
- 3 「法定福利費」には、法定福利費引当金繰入額を含む。

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)
	本年度	8,981	16,431	39,785	9,688	11,188	64
	前年度	8,981	14,421	43,382	7,290	11,689	64
	比較	0	2,010	△ 3,597	2,398	△ 501	0
手 当 の 内 訳	区 分	時間外勤務 手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	管理職員 特別勤務 手当 (千円)	期末・勤 勉手当 (千円)	退職手 当 (千円)
	本年度	64,566	3,207	0	0	222,199	76,892
	前年度	66,885	3,188	0	0	215,095	66,904
	比較	△ 2,319	19	0	0	7,104	9,988

(注) 1 「期末・勤勉手当」には、賞与引当金繰入額を含む。
2 「退職手当」には、退職給付引当金繰入額を含む。

(2) 会計年度任用職員

区 分	職員数	給 与 費			法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	(2) -	2,763	1,071	3,834	596	4,430
前 年 度	(2) -	2,553	979	3,532	541	4,073
比 較	(0) -	210	92	302	55	357

(注) () 内には、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きしている。

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考
給料	12,545	1 給与改定に伴う増減分	15,000	給与改定の状況 前年度 〔 給与改定率 3.22% 給与改定実施時期 R7.4.1
		2 昇給に伴う増加分	3,017	平均昇給率 1.29%
		3 その他の増減分	△ 5,472	職員構成の変動等に伴うもの
手当	15,194	1 制度改正に伴う増減分	7,751	期末・勤勉手当等
		2 その他の増減分	7,443	退職手当等

(注) 備考欄中職員数の異動状況における()内には、短時間勤務職員について外書きしている。

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術職	技能労務職
令和7年12月1日 現在	平均給料月額 (円)	339,094	—
	平均給与月額 (円)	438,792	—
	平均年齢 (歳)	43.1	—
令和6年12月1日 現在	平均給料月額 (円)	327,182	376,600
	平均給与月額 (円)	468,800	515,409
	平均年齢 (歳)	43.9	57.1

(2) 初任給

区分	事務・技術職 (円)	技能労務職 (円)	一般会計の制度	
			行政職 (円)	技能労務職 (円)
高校卒	223,800	214,900	223,800	214,900
大学卒	247,400	—	247,400	—

(3) 級別職員数

区分		事務・技術職		技能労務職	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年12月1日現在	8級	0	0	—	—
	7級	2	1.9	—	—
	6級	8	7.7	—	—
	5級	0	0	—	—
	4級	30 (5)	28.9 (100)	0	—
	3級	44	42.3	0	—
	2級	8	7.7	0	—
	1級	12	11.5	0	—
	計	(5) 104	(100) 100	0	—
令和6年12月1日現在	8級	0	0	—	—
	7級	2	1.9	—	—
	6級	9	8.7	—	—
	5級	0	0	—	—
	4級	30 (3)	28.8 (100)	2	100
	3級	48	46.1	0	0
	2級	9	8.7	0	0
	1級	6	5.8	0	0
	計	(3) 104	(100) 100	2	100

(注) () 内には、短時間勤務職員について外書きしている。

(級別の基準となる職務)

区分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
事務・技術職	局次長	部長	課長	課長 補佐	係長 主任	主事 技師	書記 技手	事務員 技術員

(4) 昇給

区 分		合 計	事務・技術職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	112	112	0	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	80	80	0	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	0	0
		2号給 (人)	0	0	0
		4号給 (人)	80	80	0
		6号給 (人)	0	0	0
	8号給 (人)	0	0	0	
比率 (B) / (A) (%)	71.4	71.4	—		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	110	108	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	79	78	1	
	号給数別内訳	2号給 (人)	0	0	0
		4号給 (人)	79	78	1
		6号給 (人)	0	0	0
		8号給 (人)	0	0	0
比率 (B) / (A) (%)	71.8	72.2	50.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事務・技術職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.01	0.01	0.00
支給対象職員の比率 (令和7年12月1日現在) (%)	14.55	14.55	0.00
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	327	327	—
代表的な特殊勤務手当の名称	年末年始特別業務手当、緊急出動手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.225)	(1.225)	(2.450)	有	
	2.325	2.325	4.650		
前 年 度	(1.200)	(1.200)	(2.400)	有	
	2.300	2.300	4.600		
一般会計の制度	(1.225)	(1.225)	(2.450)	有	
	2.325	2.325	4.650		

(注) () 内には、再任用職員の標準的な支給率を記載している。

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者 (月分)	25年勤続 の 者 (月分)	35年勤続 の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	応募認定退職 特例措置 (1年につき 3%以内)	
一般会計の制度 (支給率等)	同	同	同	同	同	

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

継 続 費 に 関

款	項	事業名	全 体 計 画				
			年度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳		
					企 業 債	工 事 負 担 金	損 益 勘 定 留 保 資 金 等
			令和	千円	千円	千円	千円
1 水道事業 資本的支出	1 建 改 良 設 費	配 水 管 業 整 備 事 業	7	1,459,440	1,100,000	78,341	281,099
			8	2,650,136	2,200,000	51,162	398,974
			9	2,662,280	1,900,000	81,826	680,454
			10	2,018,329	1,900,000	83,626	34,703
			11	1,742,591	1,600,000	85,465	57,126
			計	10,532,776	8,700,000	380,420	1,452,356

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま だ の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内
		期 間	金 額	期 間	金 額	損 益 勘 定 留 保 資 金 等
議決済分						
水 道 業 務 シ ス テ ム 再 構 築	1,838,342	令和5年度 から 令和7年度 まで	610,682	令和8年度 から 令和15年度 まで	428,882	428,882
帳 票 印 刷 業 務 委 託	249,799	令和5年度 から 令和7年度 まで	120,922	令和8年度 から 令和10年度 まで	128,877	128,877
管 路 施 設 管 理 シ ス テ ム 構 築 及 び 保 守 等 業 務 委 託	10,195	令和5年度 から 令和7年度 まで	5,668	令和8年度 から 令和9年度 まで	3,869	3,869
水 道 業 務 シ ス テ ム 再 構 築	56,948	令和6年度 から 令和7年度 まで	11,763	令和8年度 から 令和15年度 まで	33,803	33,803
水 道 料 金 徴 収 等 業 務 委 託	2,500,860	令和6年度 から 令和7年度 まで	949,376	令和8年度 から 令和10年度 まで	1,424,064	1,424,064
尼 崎 市 上 下 水 道 電 話 受 付 セ ン タ ー 構 築 及 び 運 営 業 務 委 託	201,458	令和7年度	30,201	令和8年度 から 令和12年度 まで	171,165	171,165
神 崎 浄 水 場 及 び 園 田 配 水 場 運 転 監 視 業 務 委 託	370,029	令和7年度	—	令和8年度 から 令和10年度 まで	358,343	358,343

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内
		期 間	金 額	期 間	金 額	損 益 勘 定 留 保 資 金 等
コンビニエンスストア 収 納 業 務 委 託	176,239	令和7年度	—	令和8年度 から 令和13年度 まで	176,239	176,239
神崎浄水場再整備事業 ア ド バ イ ザ リ ー 業 務 委 託	74,514	—	—	令和8年度 から 令和9年度 まで	68,127	68,127
クレジットカード デ ー タ 処 理 業 務 委 託	28,607	—	—	令和8年度 から 令和12年度 まで	28,607	28,607
令和8年度提出分						
神崎浄水場再整備事業 ア ド バ イ ザ リ ー 業 務 委 託	7,863	—	—	令和8年度 から 令和9年度 まで	7,863	7,863
弁護士法人による 未 収 金 徴 収 業 務 委 託	2,394	—	—	令和9年度 から 令和13年度 まで	2,394	2,394
水道修繕窓口 運 営 業 務 委 託	81,204	—	—	令和8年度 から 令和13年度 まで	81,204	81,204
管路施設管理システム 構 築 及 び 保 守 等 業 務 委 託	963	—	—	令和9年度	963	963

令和8年度尼崎市水道事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	ア 土 地		920,904	
	イ 建 物	3,089,385		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,054,421</u>	1,034,964	
	ウ 構 築 物	66,698,048		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 34,295,706</u>	32,402,342	
	エ 機 械 及 び 装 置	9,801,259		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 6,905,949</u>	2,895,310	
	オ 車 両 運 搬 具	20,733		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 18,337</u>	2,396	
	カ 工 具、器 具 及 び 備 品	553,138		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 281,621</u>	271,517	
	キ 建 設 仮 勘 定		<u>127,260</u>	
	有 形 固 定 資 産 合 計			37,654,693
(2)	無 形 固 定 資 産			
	ア 電 話 加 入 権		4,166	
	イ 施 設 利 用 権		11,987	
	ウ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>242,892</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計			259,045
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産			
	ア 投 資 有 価 証 券		500,000	
	イ 出 資 金		4,840	
	ウ 破 産 更 生 債 権 等	11,889		
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 9,917</u>	<u>1,972</u>	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>506,812</u>
	固 定 資 産 合 計			38,420,550
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 ・ 預 金		8,388,243	
(2)	未 収 金	906,867		
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 38,096</u>	868,771	
(3)	そ の 他 流 動 資 産		<u>1,200</u>	
	流 動 資 産 合 計			<u>9,258,214</u>
	資 産 合 計			<u>47,678,764</u>

負 債 の 部

3	固 定 負 債				
	(1) 企 業 債				
	ア 建設改良等の財源に 充てるための企業債	<u>12,306,508</u>			
	企業債合計			12,306,508	
	(2) 引 当 金				
	ア 退職給付引当金	<u>833,377</u>			
	引当金合計			833,377	
	(3) 預 り 金			<u>38,739</u>	
	固定負債合計				13,178,624
4	流 動 負 債				
	(1) 企 業 債				
	ア 建設改良等の財源に 充てるための企業債	<u>906,098</u>			
	企業債合計			906,098	
	(2) 未 払 金			670,463	
	(3) 前 受 金			1,907	
	(4) 引 当 金				
	ア 賞 与 引 当 金	72,182			
	イ 法定福利費引当金	<u>14,109</u>			
	引当金合計			86,291	
	(5) 預 り 金			733,906	
	(6) そ の 他 流 動 負 債			<u>1,200</u>	
	流動負債合計				2,399,865
5	繰 延 収 益				
	(1) 長 期 前 受 金			8,571,882	
	長期前受金収益化累計額			<u>△ 6,389,591</u>	
	繰延収益合計				<u>2,182,291</u>
	負債合計				<u>17,760,780</u>

資 本 の 部

6	資 本 金				24,159,741
7	剰 余 金				
	(1) 資 本 剰 余 金				
	ア 受贈財産評価額	9,426			
	イ 工事負担金	130,854			
	ウ 国 県 補 助 金	<u>5,323</u>			
	資本剰余金合計			145,603	
	(2) 利 益 剰 余 金				
	ア 建設改良積立金	4,136,891			
	イ 当年度未処分利益剰余金	<u>1,475,749</u>			
	利益剰余金合計			<u>5,612,640</u>	
	剰余金合計				<u>5,758,243</u>
	資本合計				<u>29,917,984</u>
	負債資本合計				<u>47,678,764</u>

注 記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

ア 満期保有目的債券
償却原価法による。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

(ア) 減価償却の方法
定額法による。

(イ) 主な耐用年数

建物	15～50年	構築物	10～60年
機械及び装置	8～20年	工具、器具及び備品	5～15年

イ 無形固定資産

(ア) 減価償却の方法
定額法による。

(イ) 主な耐用年数

施設利用権	30年	ソフトウェア	5年
-------	-----	--------	----

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、年度末における支給見込額に基づき、当該年度の負担に属する額を計上している。

ウ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、年度末における支給見込額に基づき、当該年度の負担に属する額を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権、貸倒懸念債権、破産更生債権等それぞれの貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

(1) 重要な非資金取引

該当事項なし。

3 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

該当事項なし。

(2) 引当金の目的使用による取崩しについて

ア 退職給付引当金

令和7年度において、退職手当として12,953千円を支給するため、退職給付引当金12,953千円を取り崩す。

イ 賞与引当金

令和7年6月に、期末手当及び勤勉手当として102,123千円を支給するため、賞与引当金61,303千円を取り崩す。

令和8年6月に、期末手当及び勤勉手当として104,535千円を支給するため、賞与引当金70,046千円を取り崩す。

ウ 法定福利費引当金

令和7年6月に、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として19,740千円を支出するため、法定福利費引当金11,962千円を取り崩す。

令和8年6月に、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として20,160千円を支出するため、法定福利費引当金13,615千円を取り崩す。

エ 貸倒引当金

令和7年度において、債権7,799千円を不納欠損処理するため、貸倒引当金7,799千円を取り崩す。

令和8年度において、債権9,075千円を不納欠損処理するため、貸倒引当金9,075千円を取り崩す。

4 リース契約により使用する固定資産

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 未経過リース料相当額

ア 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

(ア) 令和7年度末の未経過リース料相当額

1年内 39,317千円

1年超 192,363千円

計 231,680千円

(イ) 令和8年度末の未経過リース料相当額

1年内 45,862千円

1年超 184,856千円

計 230,718千円

令和7年度尼崎市水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	7,523,121		
	(2) 受託工事収益	10,875		
	(3) その他営業収益	<u>790,247</u>	8,324,243	
2	営業費用			
	(1) 原水費	121,668		
	(2) 浄水費	633,370		
	(3) 受水費	3,545,428		
	(4) 配水費	900,880		
	(5) 量水器費	123,213		
	(6) 受託工事費	16,273		
	(7) 業務費	686,974		
	(8) 総係費	623,897		
	(9) 減価償却費	1,627,220		
	(10) 資産減耗費	<u>45,103</u>	<u>8,324,026</u>	
	営業利益			217
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	4,359		
	(2) 補助金	7,671		
	(3) 長期前受金戻入	127,022		
	(4) 雑収益	<u>44,411</u>	183,463	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	148,236		
	(2) 雑支出	5,316		
	(3) 減価償却費	<u>150</u>	<u>153,702</u>	<u>29,761</u>
	経常利益			29,978
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	1		
	(2) その他特別利益	<u>79,092</u>	79,093	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	<u>4,545</u>	<u>4,545</u>	<u>74,548</u>
	当年度純利益			104,526
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分 利益剰余金変動額			<u>0</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u>104,526</u>

令和7年度尼崎市水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	ア 土 地		920,905	
	イ 建 物	3,096,211		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,001,715</u>	1,094,496	
	ウ 構 築 物	64,181,497		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 33,129,382</u>	31,052,115	
	エ 機 械 及 び 装 置	9,348,766		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 7,163,749</u>	2,185,017	
	オ 車 両 運 搬 具	20,733		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 18,030</u>	2,703	
	カ 工 具、器 具 及 び 備 品	497,306		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 300,918</u>	196,388	
	キ 建 設 仮 勘 定		<u>169,620</u>	
	有 形 固 定 資 産 合 計			35,621,244
(2)	無 形 固 定 資 産			
	ア 電 話 加 入 権		4,166	
	イ 施 設 利 用 権		12,830	
	ウ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>260,480</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計			277,476
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産			
	ア 投 資 有 価 証 券		500,000	
	イ 出 資 金		4,840	
	ウ 破 産 更 生 債 権 等	10,382		
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 8,681</u>	<u>1,701</u>	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>506,541</u>
	固 定 資 産 合 計			36,405,261
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 ・ 預 金		8,324,329	
(2)	未 収 金	891,541		
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 35,684</u>	855,857	
(3)	前 払 金		566,000	
(4)	そ の 他 流 動 資 産		<u>1,200</u>	
	流 動 資 産 合 計			<u>9,747,386</u>
	資 産 合 計			<u>46,152,647</u>

負 債 の 部

3	固 定 負 債				
	(1) 企 業 債				
	ア 建設改良等の財源に 充てるための企業債	<u>11,012,606</u>			
	企業債合計			11,012,606	
	(2) 引 当 金				
	ア 退職給付引当金	<u>756,485</u>			
	引当金合計			756,485	
	(3) 預 り 金			<u>38,739</u>	
	固定負債合計				11,807,830
4	流 動 負 債				
	(1) 企 業 債				
	ア 建設改良等の財源に 充てるための企業債	<u>912,938</u>			
	企業債合計			912,938	
	(2) 未 払 金			525,490	
	(3) 前 受 金			1,931	
	(4) 引 当 金				
	ア 賞 与 引 当 金	70,046			
	イ 法定福利費引当金	<u>13,615</u>			
	引当金合計			83,661	
	(5) 預 り 金			733,906	
	(6) そ の 他 流 動 負 債			<u>1,200</u>	
	流動負債合計				2,259,126
5	繰 延 収 益				
	(1) 長 期 前 受 金			8,539,068	
	長期前受金収益化累計額			<u>△ 6,300,138</u>	
	繰延収益合計				<u>2,238,930</u>
	負債合計				<u>16,305,886</u>

資 本 の 部

6	資 本 金				24,159,741
7	剰 余 金				
	(1) 資 本 剰 余 金				
	ア 受贈財産評価額	9,426			
	イ 工事負担金	130,854			
	ウ 国 県 補 助 金	<u>5,323</u>			
	資本剰余金合計			145,603	
	(2) 利 益 剰 余 金				
	ア 建設改良積立金	5,436,891			
	イ 当年度未処分利益剰余金	<u>104,526</u>			
	利益剰余金合計			<u>5,541,417</u>	
	剰余金合計				<u>5,687,020</u>
	資本合計				<u>29,846,761</u>
	負債資本合計				<u>46,152,647</u>